

## 平成30年（1～3月）における火災の概要（概数）

### 1 総出火件数は11,517件でした

総出火件数は、11,517件でした。これは、おおよそ1日あたり128件、11分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が6,177件、車両火災が862件、林野火災が567件、船舶火災が11件、航空機火災が1件、その他火災が3,899件でした。

### 2 火災による総死者数は583人、負傷者数は1,855人でした

火災による総死者数は、583人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災が480人、車両火災が16人、林野火災が5人、船舶火災が0人、航空機火災が0人、その他火災が82人となっています。

また、火災による負傷者数は1,855人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が1,541人、車両火災が49人、林野火災が44人、船舶火災が1人、航空機火災が0人、その他火災が220人となっています。

### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は403人でした

建物火災における死者480人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、423人で、更にそこから放火自殺者等を

除くと、403人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.1%で、出火件数の割合56.9%と比較して非常に高くなっています。

### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）403人のうち、65歳以上の高齢者は301人(74.7%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ213人、着衣着火16人、出火後再進入6人、その他168人となっています。

### 5 出火原因の第1位は、「たき火」、続いて「たばこ」

総出火件数の11,517件を出火原因別にみると、「たき火」1,147件(10.0%)、「たばこ」995件(8.6%)、「火入れ」825件(7.2%)、「放火」776件(6.7%)、「こんろ」745件(6.5%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると1,383件(12.0%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都218件(19.2%(各都道府県における割合、以下同じ。))、埼玉県119件(22.5%)、千葉県110件(18.8%)、神奈川県99件(18.0%)、愛知県98件(15.0%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災6,177件にあつては、「こんろ」725件(11.7%)、「ストーブ」648件(10.5%)、「たばこ」589件(9.5%)、「放火」362件(5.9%)、「配線器具」344件(5.6%)の順となっています。

林野火災567件では、「たき火」180件(31.7%)、「火入れ」130件(22.9%)、「放火の疑い」37件(6.5%)、「たばこ」18件(3.2%)、「火あそび」10件

(1.8%)の順となっています。

車両火災 862 件では、「排気管」126 件(14.6%)、「交通機関内配線」68 件(7.9%)、「電気機器」49 件(5.7%)、「たばこ」46 件(5.3%)、「放火」40 件(4.6%)の順となっています。

船舶火災 11 件では、「電灯電話等の配線」2 件(18.2%)、「溶接機・切断機」2 件(18.2%)、「交通機関内配線」2 件(18.2%)、「配線器具」1 件(9.1%)の順となっています。

航空機火災 1 件では、「不明・調査中」1 件(100.0%)となっています。

その他火災 3,899 件では、「たき火」796 件(20.4%)、「火入れ」609 件(15.6%)、「放火」368 件(9.4%)、「たばこ」342 件(8.8%)、「放火の疑い」324 件(8.3%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組

平成 30 年(1~3 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、403 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、301 人(74.7%)で、7 割を超えています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 29 年度は全国 5 か所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維

持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用火災警報器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

### (2) 放火火災防止への取組

平成 30 年(1~3 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、1,383 件で、全火災の 12.0%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL : [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_6.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

### (3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、567 件で、延べ焼損面積は約 348ha となっています。

例年、空気が乾燥する春において林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 30 年は「小さな火 大きな森を 破壊する」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

## 平成29年(1月～3月)と平成30年(1月～3月)の 火災件数等の比較

	平成29年	平成30年	増減率
総出火件数	11,831 件	11,517 件	-2.7 %
建物火災	6,358 件	6,177 件	-2.8 %
(うち住宅火災)	(3,628 件)	(3,512 件)	(-3.2 %)
車両火災	931 件	862 件	-7.4 %
林野火災	481 件	567 件	17.9 %
船舶火災	15 件	11 件	-26.7 %
航空機火災	0 件	1 件	—
その他火災	4,046 件	3,899 件	-3.6 %
火災による死者	547 人	583 人	6.6 %
火災による負傷者	1,853 人	1,855 人	0.1 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	338 人	403 人	19.2 %
うち65歳以上の高齢者	254 人	301 人	18.5 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	1,768 件	1,383 件	-21.8 %
(うち放火)	(1,050 件)	(776 件)	(-26.1 %)
(うち放火の疑い)	(718 件)	(607 件)	(-15.5 %)
たばこ	1,238 件	995 件	-19.6 %
こんろ	799 件	745 件	-6.8 %
たき火	969 件	1,147 件	18.4 %

**平成30年(1月～3月)**  
**における火災の状況(概数)**

**消防庁防災情報室**

# 目次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
<b>5 死者の発生状況</b> -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

## 別表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県別出火率 -----	11
第3表 四半期別火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県別火災の概要 -----	13

## 別図

過去10年間の火災の推移 -----	I
過去10年間の死者の推移 -----	II
住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。） -----	III
出火原因全火災の内訳 -----	IV
全火災の出火原因別死者の内訳 -----	IV
住宅火災の出火原因別死者数（放火自殺者等を除く。）の内訳 -----	IV

## 平成30年（1～3月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

## 1 全国の概況

## (1) 火災件数

平成30年（1～3月）における出火件数は、11,517件で、これは、おおよそ1日あたり128件、11分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	6,177	53.6%	▲181	-2.8%
車両火災	862	7.5%	▲69	-7.4%
林野火災	567	4.9%	86	17.9%
船舶火災	11	0.1%	▲4	-26.7%
航空機火災	1	0.0%	1	—
その他火災	3,899	33.9%	▲147	-3.6%
総火災件数	11,517	100%	▲314	-2.7%

## (2) 死傷者数

平成30年（1～3月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率	1日あたり	発生割合	
死者数	583	36	6.6%	6.5人	火災19.8件に1人
負傷者数	1,855	2	0.1%	20.6人	火災6.2件に1人

## (3) 火災による損害

平成30年（1～3月）における火災損害は212億1,819万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	9,049	▲359	-3.8%	100.5棟	1.5棟
り災世帯数	5,852	▲295	-4.8%	65.0世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	335,349	▲43,443	-11.5%	3,726.1㎡	54.3㎡
建物焼損表面積（㎡）	39,720	2,345	6.3%	441.3㎡	6.4㎡
林野焼損面積（a）	34,804	26,221	305.5%	386.7a	61.4a
損害額（万円）	2,121,819	▲1,714,337	-44.7%	23,575.8万円	184.2万円

## 2 建物用途別の火災発生状況

建物火災6,177件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率
住宅火災	3,512	56.9%	▲116	-3.2%
一般住宅	2,318	37.5%	▲94	-3.9%
共同住宅	1,064	17.2%	▲8	-0.7%
併用住宅	130	2.1%	▲14	-9.7%
特定複合用途	470	7.6%	▲64	-12.0%
工場・作業場	434	7.0%	6	1.4%
非特定複合用途	202	3.3%	▲26	-11.4%
事務所等	183	3.0%	▲9	-4.7%
飲食店	149	2.4%	19	14.6%
倉庫	99	1.6%	▲17	-14.7%
物品販売店舗等	74	1.2%	▲3	-3.9%
学校	38	0.6%	2	5.6%
病院等	33	0.5%	9	37.5%
旅館・ホテル等	28	0.5%	▲14	-33.3%
神社・寺院等	27	0.4%	1	3.8%
社会福祉施設等	20	0.3%	▲5	-20.0%
駐車場等	19	0.3%	6	46.2%
グループホーム等	16	0.3%	2	14.3%
遊技場等	10	0.2%	▲11	-52.4%
公会堂等	9	0.1%	0	0.0%
料理店等	7	0.1%	5	250.0%
劇場等	6	0.1%	0	0.0%
カラオケボックス等	6	0.1%	3	100.0%
停車場等	6	0.1%	▲6	-50.0%
幼稚園等	4	0.1%	▲2	-33.3%
キャバレー等	3	0.0%	1	50.0%
その他の用途の建物火災	822	13.3%	38	4.8%
計	6,177	100%	▲181	-2.8%

## 3 出火原因別の火災発生状況

## (1) 全火災

全火災 11,517 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率
たき火	1,147	10.0%	178	18.4%
たばこ	995	8.6%	▲ 243	-19.6%
火入れ	825	7.2%	181	28.1%
放火	776	6.7%	▲ 274	-26.1%
こんろ	745	6.5%	▲ 54	-6.8%
ストーブ	663	5.8%	▲ 57	-7.9%
放火の疑い	607	5.3%	▲ 111	-15.5%
配線器具	379	3.3%	13	3.6%
電灯電話等の配線	346	3.0%	▲ 2	-0.6%
電気機器	290	2.5%	21	7.8%
マッチ・ライター	224	1.9%	25	12.6%
火あそび	174	1.5%	▲ 49	-22.0%
排気管	154	1.3%	▲ 18	-10.5%
電気装置	123	1.1%	13	11.8%
灯火	114	1.0%	6	5.6%
溶接機・切断機	109	0.9%	4	3.8%
焼却炉	92	0.8%	▲ 1	-1.1%
交通機関内配線	78	0.7%	▲ 34	-30.4%
取灰	77	0.7%	▲ 3	-3.8%
煙突・煙道	75	0.7%	0	0.0%
風呂かまど	57	0.5%	8	16.3%
内燃機関	36	0.3%	▲ 3	-7.7%
炉	34	0.3%	11	47.8%
ボイラー	28	0.2%	5	21.7%
衝突の火花	27	0.2%	0	0.0%
こたつ	20	0.2%	▲ 2	-9.1%
かまど	18	0.2%	2	12.5%
その他	1,862	16.2%	81	4.5%
不明・調査中	1,442	12.5%	▲ 11	-0.8%
計	11,517	100%	▲ 314	-2.7%

## (2) 建物火災

建物火災 6,177 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	725	11.7%	467	13.3%
ストーブ	648	10.5%	499	14.2%
たばこ	589	9.5%	413	11.8%
放火	362	5.9%	215	6.1%
配線器具	344	5.6%	236	6.7%
電灯電話等の配線	269	4.4%	140	4.0%
放火の疑い	227	3.7%	96	2.7%
電気機器	219	3.5%	100	2.8%
たき火	159	2.6%	50	1.4%
灯火	110	1.8%	100	2.8%
マッチ・ライター	95	1.5%	55	1.6%
火入れ	78	1.3%	22	0.6%
電気装置	70	1.1%	14	0.4%
煙突・煙道	69	1.1%	46	1.3%
風呂かまど	54	0.9%	46	1.3%
火あそび	54	0.9%	27	0.8%
溶接機・切断機	54	0.9%	3	0.1%
取灰	53	0.9%	29	0.8%
焼却炉	32	0.5%	8	0.2%
炉	30	0.5%	1	0.0%
ボイラー	23	0.4%	12	0.3%
こたつ	20	0.3%	16	0.5%
排気管	16	0.3%	2	0.1%
かまど	14	0.2%	10	0.3%
交通機関内配線	7	0.1%	4	0.1%
内燃機関	2	0.0%	0	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	968	15.7%	353	10.1%
不明・調査中	885	14.3%	548	15.6%
計	6,177	100%	3,512	100%

## (3) 林野火災

林野火災 567 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	180	31.7%
火入れ	130	22.9%
放火の疑い	37	6.5%
たばこ	18	3.2%
火あそび	10	1.8%
マッチ・ライター	7	1.2%
放火	6	1.1%
焼却炉	5	0.9%
溶接機・切断機	4	0.7%
排気管	3	0.5%
取灰	3	0.5%
その他	88	15.5%
不明・調査中	76	13.4%
計	567	100%

## (4) 車両火災

車両火災 862 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	126	14.6%
交通機関内配線	68	7.9%
電気機器	49	5.7%
たばこ	46	5.3%
放火	40	4.6%
内燃機関	30	3.5%
電気装置	29	3.4%
マッチ・ライター	25	2.9%
衝突の火花	23	2.7%
放火の疑い	19	2.2%
配線器具	14	1.6%
たき火	12	1.4%
溶接機・切断機	8	0.9%
火入れ	8	0.9%
こんろ	6	0.7%
電灯電話等の配線	4	0.5%
取灰	3	0.3%
その他	209	24.2%
不明・調査中	143	16.6%
計	862	100%

## (5) 船舶火災

船舶火災 11 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯電話等の配線	2	18.2%
溶接機・切断機	2	18.2%
交通機関内配線	2	18.2%
配線器具	1	9.1%
その他	2	18.2%
不明・調査中	2	18.2%
計	11	100%

## (6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	1	100.0%
計	1	100%



## (7) その他火災

その他火災 3,899 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	796	20.4%
火入れ	609	15.6%
放火	368	9.4%
たばこ	342	8.8%
放火の疑い	324	8.3%
火あそび	109	2.8%
マッチ・ライター	97	2.5%
電灯電話等の配線	71	1.8%
焼却炉	54	1.4%
溶接機・切断機	41	1.1%
電気装置	24	0.6%
電気機器	21	0.5%
配線器具	20	0.5%
取灰	18	0.5%
こんろ	14	0.4%
ストーブ	14	0.4%
排気管	9	0.2%
ボイラー	5	0.1%
煙突・煙道	5	0.1%
かまど	4	0.1%
内燃機関	4	0.1%
風呂かまど	3	0.1%
炉	3	0.1%
灯火	3	0.1%
衝突の火花	3	0.1%
交通機関内配線	1	0.0%
その他	602	15.4%
不明・調査中	335	8.6%
計	3,899	100%

## (8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,915	25.3%
住宅の居室	1,948	16.9%
林野	448	3.9%
一般倉庫	391	3.4%
建物の外周部	254	2.2%
道路	199	1.7%
車両等の外周部	175	1.5%
公園	157	1.4%
物置・置き場	129	1.1%
ゴミ集積所	115	1.0%
車庫・駐車場等	104	0.9%
トイレ	103	0.9%
建物の廊下	97	0.8%
車両船舶の運転席	96	0.8%
玄関	60	0.5%
広間・ホール	38	0.3%
建物の階段室	18	0.2%
その他の出火箇所	4,270	37.1%
計	11,517	100%

## (9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	3,336	29.0%	▲ 288	-7.9%
2月	4,047	35.1%	241	6.3%
3月	4,134	35.9%	▲ 267	-6.1%
4月	0	0.0%	0	—
5月	0	0.0%	0	—
6月	0	0.0%	0	—
7月	0	0.0%	0	—
8月	0	0.0%	0	—
9月	0	0.0%	0	—
10月	0	0.0%	0	—
11月	0	0.0%	0	—
12月	0	0.0%	0	—
計	11,517	100%	▲ 314	-2.7%

## (10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	473	4.1%
2～3時台	456	4.0%
4～5時台	408	3.5%
6～7時台	549	4.8%
8～9時台	890	7.7%
10～11時台	1,510	13.1%
12～13時台	1,640	14.2%
14～15時台	1,712	14.9%
16～17時台	1,235	10.7%
18～19時台	855	7.4%
20～21時台	742	6.4%
22～23時台	569	4.9%
不明	478	4.2%
計	11,517	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 1,855 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	1,541	83.1%	▲ 62	-3.9%
車両火災	49	2.6%	13	36.1%
林野火災	44	2.4%	15	51.7%
船舶火災	1	0.1%	▲ 3	-75.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	220	11.9%	39	21.5%
計	1,855	100%	2	0.1%

## (2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 1,541 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	756	49.1%
共同住宅	334	21.7%
特定複合用途	84	5.5%
非特定複合用途	64	4.2%
工場・作業場	53	3.4%
併用住宅	48	3.1%
飲食店	22	1.4%
事務所等	10	0.6%
社会福祉施設等	9	0.6%
神社・寺院等	9	0.6%
病院等	8	0.5%
倉庫	7	0.5%
学校	5	0.3%
物品販売店舗等	4	0.3%
旅館・ホテル等	4	0.3%
その他の用途の建物火災	124	8.0%
計	1,541	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 583 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	480	82.3%	42	9.6%
車両火災	16	2.7%	▲ 16	-50.0%
林野火災	5	0.9%	1	25.0%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	82	14.1%	9	12.3%

計	583	100%	36	6.6%
---	-----	------	----	------

(2) 経過別の死者発生状況

死者 583 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	39	30	0	69	11.8%	▲ 27	-28.1%
放火自殺巻き添え	0	2	0	0	2	0.3%	▲ 2	-50.0%
放火自殺等を除く	2	123	385	2	512	87.8%	65	14.5%
逃げ遅れ	2	55	191	1	249	42.7%	45	22.1%
着衣着火	0	4	40	0	44	7.5%	2	4.8%
出火後再進入	0	3	3	0	6	1.0%	0	0.0%
その他	0	61	151	1	213	36.5%	18	9.2%

計	2	164	415	2	583	100%	36	6.6%
---	---	-----	-----	---	-----	------	----	------

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	70	72	12.3%
ストーブ	66	69	11.8%
たばこ	66	68	11.7%
配線器具	19	24	4.1%
たき火	17	17	2.9%
放火の疑い	16	16	2.7%
こんろ	14	14	2.4%
電灯電話等の配線	14	14	2.4%
火入れ	10	10	1.7%
灯火	4	5	0.9%
マッチ・ライター	4	4	0.7%
風呂かまど	3	4	0.7%
こたつ	2	2	0.3%
排気管	2	2	0.3%
電気機器	2	2	0.3%
火あそび	1	2	0.3%
かまど	1	1	0.2%
衝突の火花	1	1	0.2%
交通機関内配線	1	1	0.2%
その他	28	32	5.5%
不明・調査中	194	223	38.3%

計	535	583	100%
---	-----	-----	------

## (4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生した 火災件数	死者の発生した火災種別							死者数 合計
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
建物計		432	397	30	4				1	480
住宅	一般住宅	295	267	23	4				1	336
	併用住宅	12	11	1						13
	共同住宅	73	71	2						74
	劇場等									0
	公会堂等									0
	キャバレー等									0
	遊技場等									0
	性風俗施設									0
	カラオケボックス等									0
	料理店等									0
	飲食店	1	1							1
	物品販売店舗等									0
	旅館・ホテル等									0
	病院等									0
	グループホーム等									0
	社会福祉施設等									0
	幼稚園等									0
	学校									0
	図書館等									0
	特殊浴場									0
	公衆浴場									0
	停車場等									0
	神社・寺院等									0
	工場・作業場	3	3							3
	スタジオ									0
	駐車場等									0
	航空機格納庫									0
	倉庫									0
	事務所等									0
	特定複合用途	8	7	1						9
	非特定複合用途	11	9	2						13
	地下街									0
	準地下街									0
	文化財									0
	その他	29	28	1						31
	林野火災	5	5							5
	車両火災	16	16							16
	船舶火災									0
	航空機火災									0
	その他火災	82	82							82
	計	535	500	30	4	0	0	0	1	583

※「死者の発生した火災件数」「死者数合計」ともに死者が発生した火災種別・建物用途別に計上しています。複数の死者が発生した場合は、それぞれの火災種別・建物用途で死者数を計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	16	5	0	21	4.4%	▲ 17	-44.7%
放火自殺巻き添え	0	2	0	0	2	0.4%	▲ 1	-33.3%
放火自殺等を除く	2	115	339	1	457	95.2%	60	15.1%
逃げ遅れ	2	53	182	1	238	49.6%	41	20.8%
着衣着火	0	1	18	0	19	4.0%	▲ 3	-13.6%
出火後再進入	0	3	3	0	6	1.3%	0	0.0%
その他	0	58	136	0	194	40.4%	22	12.8%
計	2	133	344	1	480	100%	42	9.6%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	13	5	0	18	4.3%	▲ 13	-41.9%
放火自殺巻き添え	0	2	0	0	2	0.5%	2	—
放火自殺等を除く	0	101	301	1	403	95.3%	65	19.2%
逃げ遅れ	0	49	163	1	213	50.4%	43	25.3%
着衣着火	0	1	15	0	16	3.8%	▲ 1	-5.9%
出火後再進入	0	3	3	0	6	1.4%	0	0.0%
その他	0	48	120	0	168	39.7%	23	15.9%
計	0	116	306	1	423	100%	54	14.6%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
ストーブ	65	68	14.2%
たばこ	65	67	14.0%
放火	23	25	5.2%
配線器具	19	24	5.0%
電灯電話等の配線	14	14	2.9%
こんろ	13	13	2.7%
放火の疑い	12	12	2.5%
灯火	4	5	1.0%
風呂かまど	3	4	0.8%
マッチ・ライター	3	3	0.6%
こたつ	2	2	0.4%
電気機器	2	2	0.4%
たき火	2	2	0.4%
火あそび	1	2	0.4%
その他	20	24	5.0%
不明・調査中	184	213	44.4%
計	432	480	100%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	58	59	13.9%
ストーブ	57	59	13.9%
放火	19	21	5.0%
配線器具	17	22	5.2%
こんろ	12	12	2.8%
電灯電話等の配線	12	12	2.8%
放火の疑い	11	11	2.6%
灯火	4	5	1.2%
風呂かまど	3	4	0.9%
こたつ	2	2	0.5%
電気機器	2	2	0.5%
マッチ・ライター	2	2	0.5%
たき火	1	1	0.2%
その他	17	21	5.0%
不明・調査中	163	190	44.9%
計	380	423	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（1,383件）のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物計	589	42.6%	▲ 99	-14.4%
一般住宅	172	12.4%	▲ 33	-16.1%
共同住宅	123	8.9%	▲ 15	-10.9%
特定複合用途	48	3.5%	6	14.3%
事務所等	37	2.7%	5	15.6%
併用住宅	16	1.2%	2	14.3%
非特定複合用途	15	1.1%	▲ 7	-31.8%
倉庫	12	0.9%	▲ 4	-25.0%
神社・寺院等	10	0.7%	5	100.0%
物品販売店舗等	9	0.7%	▲ 12	-57.1%
学校	9	0.7%	1	12.5%
工場・作業場	9	0.7%	▲ 11	-55.0%
病院等	7	0.5%	▲ 2	-22.2%
旅館・ホテル等	6	0.4%	4	200.0%
飲食店	5	0.4%	▲ 5	-50.0%
公会堂等	3	0.2%	1	50.0%
社会福祉施設等	3	0.2%	▲ 2	-40.0%
劇場等	2	0.1%	0	0.0%
遊技場等	2	0.1%	▲ 7	-77.8%
カラオケボックス等	2	0.1%	2	—
停車場等	2	0.1%	▲ 1	-33.3%
駐車場等	2	0.1%	▲ 3	-60.0%
グループホーム等	1	0.1%	▲ 3	-75.0%
幼稚園等	1	0.1%	▲ 1	-50.0%
その他の建物	93	6.7%	▲ 19	-17.0%
林野火災	43	3.1%	▲ 6	-12.2%
車両火災	59	4.3%	▲ 29	-33.0%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	692	50.0%	▲ 251	-26.6%
計	1,383	100%	▲ 385	-21.8%

## (2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	396	28.6%
住宅の居室	126	9.1%
公園	90	6.5%
道路	67	4.8%
トイレ	55	4.0%
建物の外周部	50	3.6%
一般倉庫	48	3.5%
林野	42	3.0%
ゴミ集積所	35	2.5%
建物の廊下	34	2.5%
物置・置き場	29	2.1%
車庫・駐車場等	27	2.0%
玄関	22	1.6%
車両船舶の運転席	19	1.4%
広間・ホール	15	1.1%
車両等の外周部	14	1.0%
建物の階段室	13	0.9%
その他の出火箇所	301	21.8%
計	1,383	100%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	435	31.5%	▲ 157	-26.5%
2月	501	36.2%	▲ 111	-18.1%
3月	447	32.3%	▲ 117	-20.7%
4月	0	0.0%	0	—
5月	0	0.0%	0	—
6月	0	0.0%	0	—
7月	0	0.0%	0	—
8月	0	0.0%	0	—
9月	0	0.0%	0	—
10月	0	0.0%	0	—
11月	0	0.0%	0	—
12月	0	0.0%	0	—
計	1,383	100%	▲ 385	-21.8%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	194	14.0%
月曜	171	12.4%
火曜	215	15.5%
水曜	208	15.0%
木曜	176	12.7%
金曜	172	12.4%
土曜	189	13.7%
出火曜日不明	58	4.2%
計	1,383	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	103	7.4%
2～3時台	98	7.1%
4～5時台	88	6.4%
6～7時台	55	4.0%
8～9時台	61	4.4%
10～11時台	100	7.2%
12～13時台	101	7.3%
14～15時台	101	7.3%
16～17時台	146	10.6%
18～19時台	134	9.7%
20～21時台	119	8.6%
22～23時台	108	7.8%
時間帯不明	169	12.2%
計	1,383	100%

## (6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%
平成29年	39,373	5,833	14.8%
平成30年(概数)	11,517	1,383	12.0%

第1表 火災の概要

区分	平成30年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	11,517	11,831	-314	-2.7%
	建物	6,177	6,358	-181	-2.8%
	林野	567	481	86	17.9%
	車両	862	931	-69	-7.4%
	船舶	11	15	-4	-26.7%
	航空機	1	0	1	0.0%
	その他	3,899	4,046	-147	-3.6%
焼損棟数(棟)	9,049	9,408	-359	-3.8%	
り災世帯数(世帯)	5,852	6,147	-295	-4.8%	
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	335,349	378,792	-43,443	-11.5%	
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	39,720	37,375	2,345	6.3%	
林野焼損面積(a)	34,804	8,583	26,221	305.5%	
損害額(千円)	21,218,187	38,361,557	-17,143,370	-44.7%	
死者数合計 (人)	合計	583	547	36	6.6%
	(うち放火自殺者等)	(71)	(100)	(-29)	(-29.0%)
	建物	480	438	42	9.6%
	林野	5	4	1	25.0%
	車両	16	32	-16	-50.0%
	船舶	0	0	0	0.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
その他	82	73	9	12.3%	
負傷者数合計 (人)	合計	1,855	1,853	2	0.1%
	建物	1,541	1,603	-62	-3.9%
	林野	44	29	15	51.7%
	車両	49	36	13	36.1%
	船舶	1	4	-3	-75.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
その他	220	181	39	21.5%	

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	393	30	77	900,160	5,367,932	0.73	0.56	滋賀県	108	6	18	162,649	1,420,244	0.76	0.42
青森県	141	10	31	337,157	1,323,864	1.07	0.76	京都府	157	9	33	181,477	2,624,361	0.60	0.34
岩手県	119	9	24	611,926	1,277,283	0.93	0.70	大阪府	546	38	138	1,409,485	8,860,743	0.62	0.43
宮城県	194	6	41	345,952	2,319,250	0.84	0.26	兵庫県	551	29	95	566,491	5,593,168	0.99	0.52
秋田県	75	6	14	206,643	1,029,114	0.73	0.58	奈良県	165	0	25	218,675	1,380,181	1.20	0.00
山形県	72	5	21	255,479	1,116,135	0.65	0.45	和歌山県	123	7	11	70,241	984,683	1.25	0.71
福島県	190	9	38	190,761	1,945,199	0.98	0.46	鳥取県	65	3	16	51,379	571,176	1.14	0.53
茨城県	394	15	53	1,834,246	2,977,731	1.32	0.50	島根県	88	7	11	154,520	696,331	1.26	1.01
栃木県	226	14	27	252,824	1,977,173	1.14	0.71	岡山県	261	9	54	547,057	1,927,628	1.35	0.47
群馬県	242	16	31	646,458	1,998,124	1.21	0.80	広島県	305	15	36	925,649	2,857,232	1.07	0.52
埼玉県	528	27	70	912,404	7,343,730	0.72	0.37	山口県	154	9	13	165,951	1,423,630	1.08	0.63
千葉県	584	23	98	875,785	6,287,557	0.93	0.37	徳島県	74	6	11	433,973	764,173	0.97	0.79
東京都	1,137	39	261	1,283,057	13,532,290	0.84	0.29	香川県	106	7	3	154,589	994,251	1.07	0.70
神奈川県	549	31	95	630,597	9,148,994	0.60	0.34	愛媛県	118	9	19	234,862	1,412,052	0.84	0.64
新潟県	163	14	37	317,158	2,305,112	0.71	0.61	高知県	112	3	12	99,575	732,341	1.53	0.41
富山県	44	6	15	170,567	1,074,705	0.41	0.56	福岡県	349	9	41	322,425	5,166,995	0.68	0.17
石川県	61	3	15	80,392	1,153,211	0.53	0.26	佐賀県	91	5	13	225,810	837,935	1.09	0.60
福井県	57	7	6	96,435	794,385	0.72	0.88	長崎県	138	9	25	664,253	1,387,618	0.99	0.65
山梨県	134	5	17	194,584	844,549	1.59	0.59	熊本県	197	10	21	131,655	1,797,899	1.10	0.56
長野県	343	25	52	393,901	2,128,515	1.61	1.17	大分県	120	4	12	92,555	1,176,074	1.02	0.34
岐阜県	225	11	26	324,540	2,066,113	1.09	0.53	宮崎県	164	4	13	283,291	1,115,271	1.47	0.36
静岡県	395	20	54	1,226,915	3,752,685	1.05	0.53	鹿児島県	205	10	27	391,165	1,654,339	1.24	0.60
愛知県	654	30	68	666,271	7,531,749	0.87	0.40	沖縄県	143	6	10	373,387	1,467,001	0.97	0.41
三重県	257	8	27	602,861	1,841,439	1.40	0.43	都道府県計	11,517	583	1,855	21,218,187	127,982,165	0.90	0.46

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（平成29年1月1日現在）による。



第3表

## 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	11,517	6,177	567	862	11	1	3,899	9,049	335,349	39,720	34,804	583	1,855	5,852	12,418	21,218,187
第1期	計	11,517	6,177	567	862	11	1	3,899	9,049	335,349	39,720	583	1,855	5,852	12,418	21,218,187
	1月	3,336	2,161	84	270	2		819	3,151	114,491	14,781	199	673	2,213	4,615	8,101,118
	2月	4,047	2,054	179	273	4	1	1,536	3,010	98,647	11,104	227	628	2,016	4,210	6,377,026
	3月	4,134	1,962	304	319	5		1,544	2,888	122,211	13,835	157	554	1,623	3,593	6,740,043
第2期	計															
	4月															
	5月															
	6月															
第3期	計															
	7月															
	8月															
	9月															
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

平成30年

第4表

## 都道府県別火災の概要（1/2）

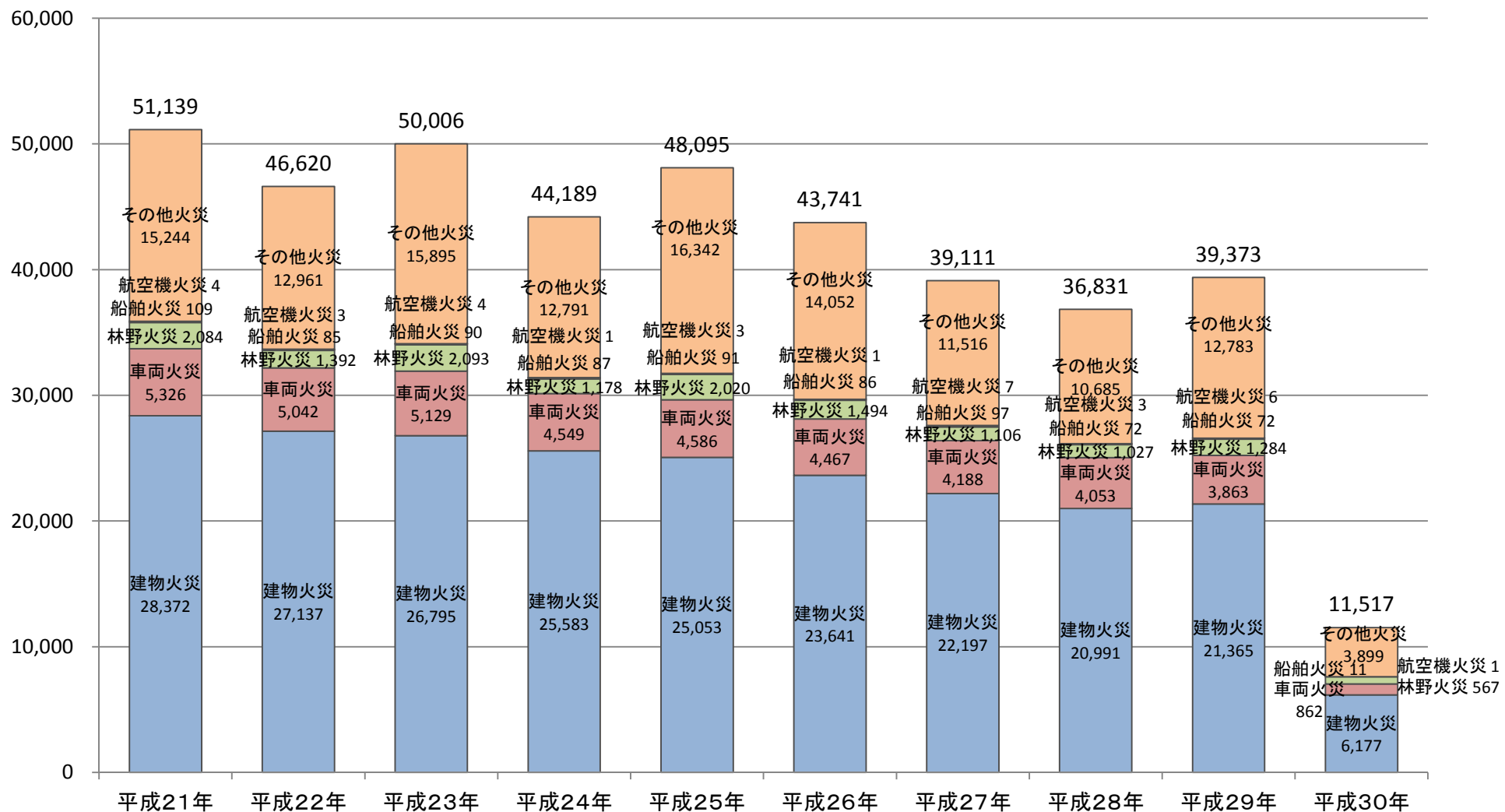
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	11,517	6,177	567	862	1	205	261	94	49	252	11	1	1	4	3	2	都道府県計
北海道	393	281	2	63		18	19	6		20							北海道
青森県	141	103	5	11		1	2	2		6							青森県
岩手県	119	75	11	11		3	6	1		1							岩手県
宮城県	194	112	9	18		7	5	1		5							宮城県
秋田県	75	51	2	7		2	1	1		3	1		1				秋田県
山形県	72	43		6		1	2	1		2							山形県
福島県	190	93	18	19		2	5	2		10							福島県
茨城県	394	169	19	23		3	6		1	13							茨城県
栃木県	226	109	16	19		4	3	2		10							栃木県
群馬県	242	118	11	15		5	6	1		3							群馬県
埼玉県	528	284	11	41		7	13	7	3	11							埼玉県
千葉県	584	287	35	43		8	15	2	3	15							千葉県
東京都	1,137	799	3	64		17	17	15	11	4	1	1					東京都
神奈川県	549	324	3	51		17	16	4	7	7							神奈川県
新潟県	163	115	1	21		7	4	1	1	8	1		1				新潟県
富山県	44	32	2	7		2	4	1									富山県
石川県	61	28	7	11		1	1	2		7							石川県
福井県	57	30	2	5			2			3							福井県
山梨県	134	52	14	9		2				7							山梨県
長野県	343	124	12	16		3	5	1		7							長野県
岐阜県	225	110	6	15		2	7	1	1	4							岐阜県
静岡県	395	197	18	30		3	15	1	4	7							静岡県
愛知県	654	321	14	67		19	24	15	6	3	1					1	愛知県
三重県	257	89	20	12	1	1	4		1	5							三重県
滋賀県	108	52	6	8		1	2	1		4							滋賀県
京都府	157	97	5	8		2	2	1		3							京都府
大阪府	546	397	6	29		5	8	8	3	5							大阪府
兵庫県	551	267	51	29		7	9	3	3	7							兵庫県
奈良県	165	67	8	12		3	7		1	1							奈良県
和歌山県	123	56	9	4						4							和歌山県
鳥取県	65	30	4	7		3				1							鳥取県
島根県	88	35	18	3			2			1							島根県
岡山県	261	106	32	24		7	3	1	2	11	1				1		岡山県
広島県	305	135	43	15		5	6	1	1	2	1				1		広島県
山口県	154	63	13	11		5				6	1		1				山口県
徳島県	74	40	4	8		3	3			2							徳島県
香川県	106	57	8	6		1	1	3		1							香川県
愛媛県	118	83	6	6		3	1			2							愛媛県
高知県	112	51	10	8		2	2			4							高知県
福岡県	349	210	7	20		4	7	1	1	7							福岡県
佐賀県	91	42	8	12		3	5	2		2							佐賀県
長崎県	138	67	12	7		1	3	2		1	3		1			1	長崎県
熊本県	197	93	20	19		7	5	2		5							熊本県
大分県	120	47	13	8			2	1		5							大分県
宮崎県	164	75	12	13		2	4	1		6							宮崎県
鹿児島県	205	94	16	12		4	3			5							鹿児島県
沖縄県	143	67	15	9		2	1			6	1				1		沖縄県

第4表

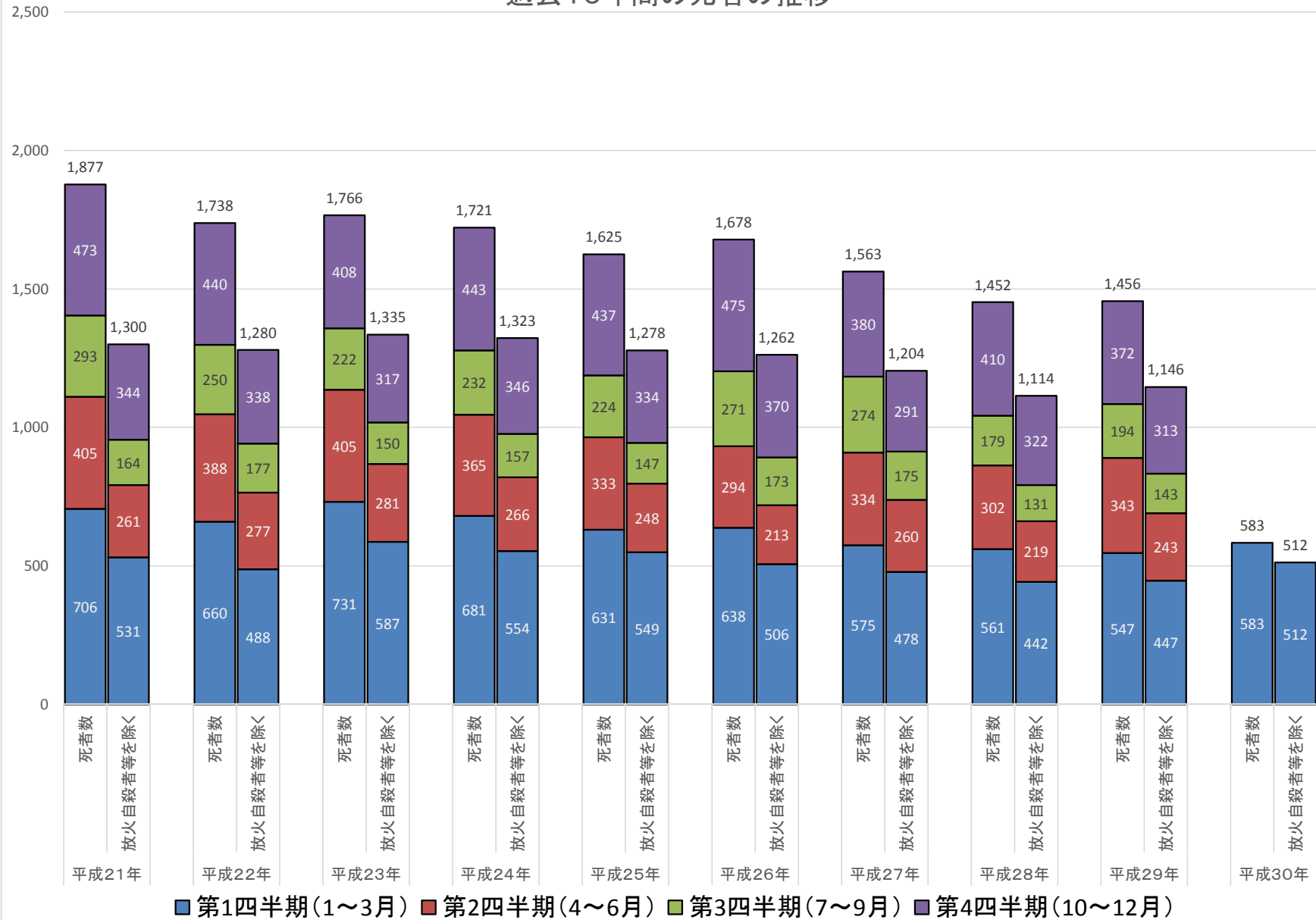
## 都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	3,899	2,467	321	190	921	9,049	335,349	39,720	34,804	583	1,855	5,852	21,218,187	都道府県計
北海道		47	13	5	7	22	354	15,496	1,890	18	30	77	234	900,160	北海道
青森県		22	14	1	3	4	167	9,604	933	35	10	31	113	337,157	青森県
岩手県		22	19			3	139	11,638	3,220	262	9	24	85	611,926	岩手県
宮城県		55	29	2	2	22	157	5,636	320	260	6	41	96	345,952	宮城県
秋田県		14	4	2	1	7	89	5,129	379	164	6	14	55	206,643	秋田県
山形県		23	14	2		7	66	4,573	251		5	21	40	255,479	山形県
福島県		60	40	1	6	13	152	6,370	1,157	388	9	38	85	190,761	福島県
茨城県		183	120	10	6	47	313	14,302	951	587	15	53	185	1,834,246	茨城県
栃木県		82	62	1	2	17	183	7,867	1,066	115	14	27	121	252,824	栃木県
群馬県		98	71	4	6	17	237	11,744	719	459	16	31	111	646,458	群馬県
埼玉県		192	94	27	11	60	435	26,567	1,109	668	27	70	254	912,404	埼玉県
千葉県		219	139	21	8	51	437	11,206	1,340	111	23	98	268	875,785	千葉県
東京都		270	94	74	38	64	937	8,007	2,740	421	39	261	749	1,283,057	東京都
神奈川県		171	88	25	15	43	495	10,682	2,155	42	31	95	382	630,597	神奈川県
新潟県		25	10	3	4	8	199	9,231	1,215	7	14	37	125	317,158	新潟県
富山県		3				3	34	1,273	130	12	6	15	25	170,567	富山県
石川県		15	10		1	4	48	1,996	61	68	3	15	27	80,392	石川県
福井県		20	12	1	1	6	47	2,153	96	12	7	6	30	96,435	福井県
山梨県		59	42	4	2	11	85	4,040	426	1,626	5	17	51	194,584	山梨県
長野県		191	155	2	3	31	191	9,788	393	630	25	52	98	393,901	長野県
岐阜県		94	61	8	2	23	175	6,221	556	27	11	26	102	324,540	岐阜県
静岡県		150	101	7	6	36	264	6,785	2,521	310	20	54	138	1,226,915	静岡県
愛知県		251	163	19	8	61	406	10,548	1,059	180	30	68	270	666,271	愛知県
三重県		136	106	5		25	159	13,329	779	206	8	27	77	602,861	三重県
滋賀県		42	29	2		11	81	4,512	395	218	6	18	62	162,649	滋賀県
京都府		47	31	1	7	8	139	3,656	177	105	9	33	99	181,477	京都府
大阪府		114	37	19	9	49	507	8,823	1,839	81	38	138	449	1,409,485	大阪府
兵庫県		204	136	16	7	45	336	9,998	857	606	29	95	255	566,491	兵庫県
奈良県		78	61	4	5	8	96	3,883	303	300		25	72	218,675	奈良県
和歌山県		54	37	2		15	74	2,588	18	374	7	11	40	70,241	和歌山県
鳥取県		24	16	1	3	4	41	1,405	43	214	3	16	24	51,379	鳥取県
島根県		32	23	1	1	7	57	2,372	124	1,011	7	11	21	154,520	島根県
岡山県		98	80	1	4	13	196	10,079	893	747	9	54	101	547,057	岡山県
広島県		111	87	5	4	15	215	7,831	1,055	1,727	15	36	153	925,649	広島県
山口県		66	54	2	2	8	102	3,904	76	164	9	13	53	165,951	山口県
徳島県		22	17	1	2	2	65	4,674	531	332	6	11	45	433,973	徳島県
香川県		35	23	5	1	6	85	2,779	369	71	7	3	44	154,589	香川県
愛媛県		23	13	2	1	7	131	6,670	353	106	9	19	65	234,862	愛媛県
高知県		43	34	3	3	3	88	2,715	198	75	3	12	39	99,575	高知県
福岡県		112	56	18	3	35	287	9,388	877	1,737	9	41	183	322,425	福岡県
佐賀県	1	28	17	3	1	7	62	4,437	386	48	5	13	35	225,810	佐賀県
長崎県		49	30	1	1	17	89	2,924	207	34	9	25	71	664,253	長崎県
熊本県		65	43	1	1	20	137	3,938	597	19,753	10	21	84	131,655	熊本県
大分県		52	40	1	1	10	75	2,533	1,617	161	4	12	33	92,555	大分県
宮崎県		64	47		2	15	118	7,992	817	140	4	13	69	283,291	宮崎県
鹿児島県		83	68	4		11	156	10,666	956	113	10	27	93	391,165	鹿児島県
沖縄県		51	27	4		20	143	3,397	1,566	79	6	10	41	373,387	沖縄県

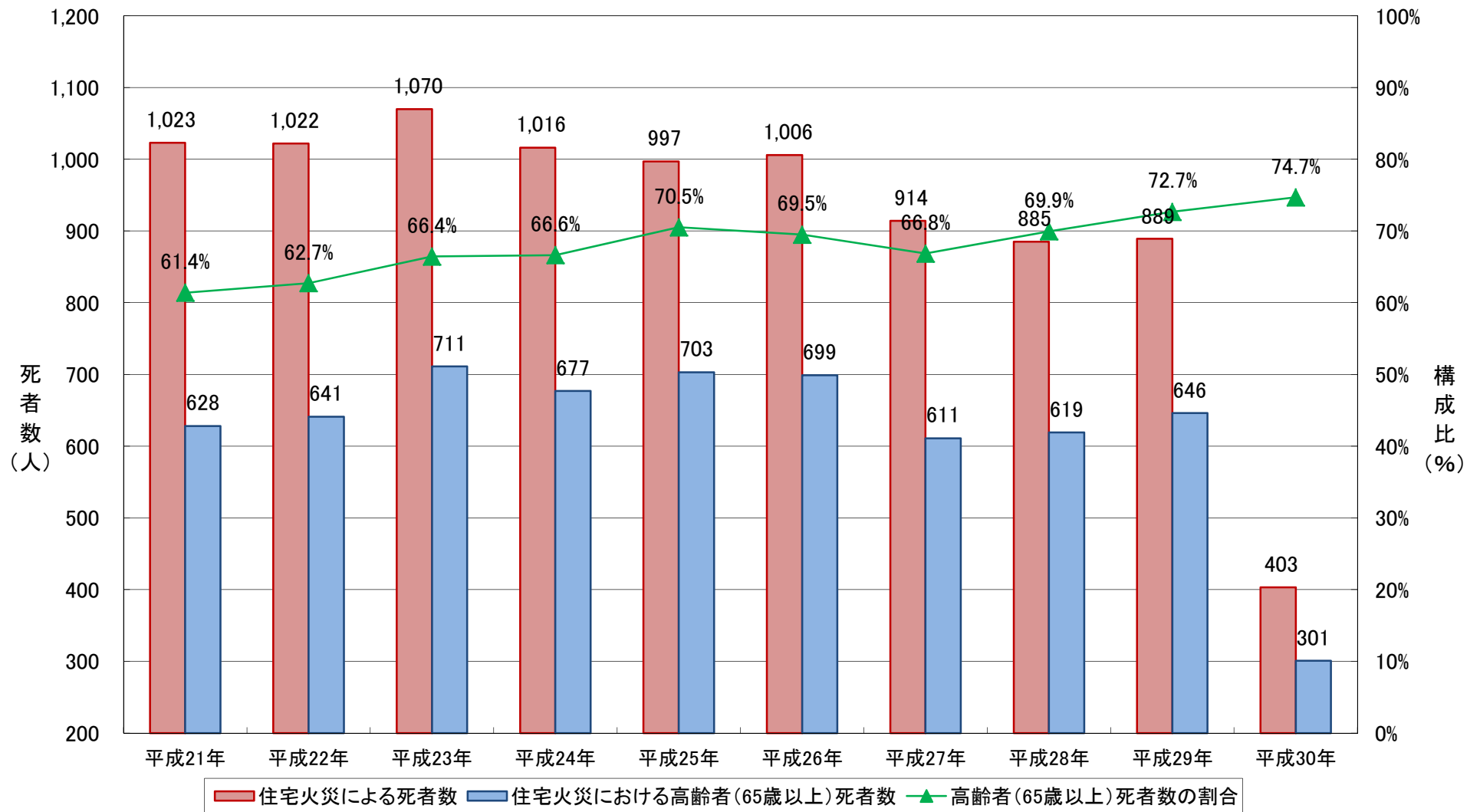
過去10年間の火災の推移



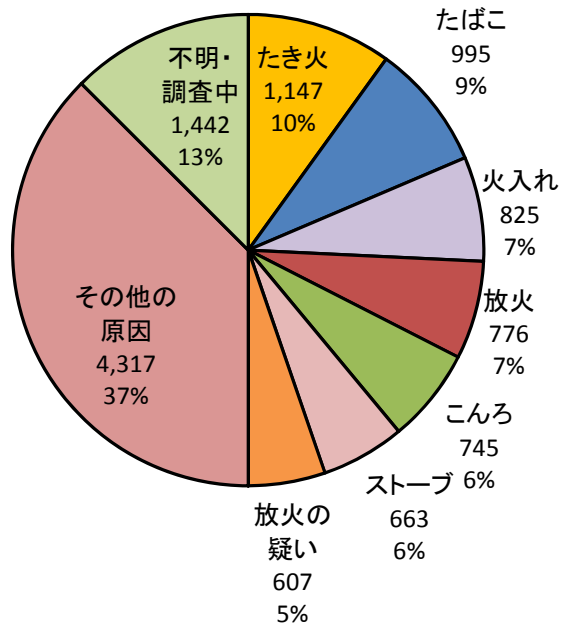
## 過去10年間の死者の推移



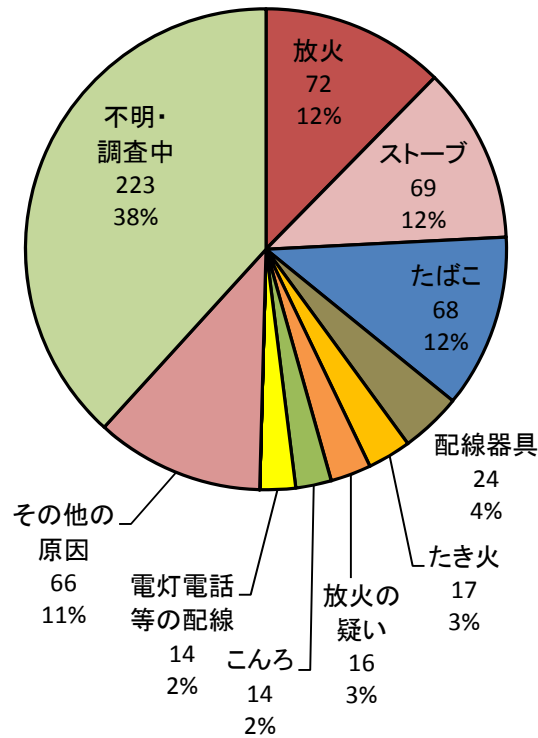
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



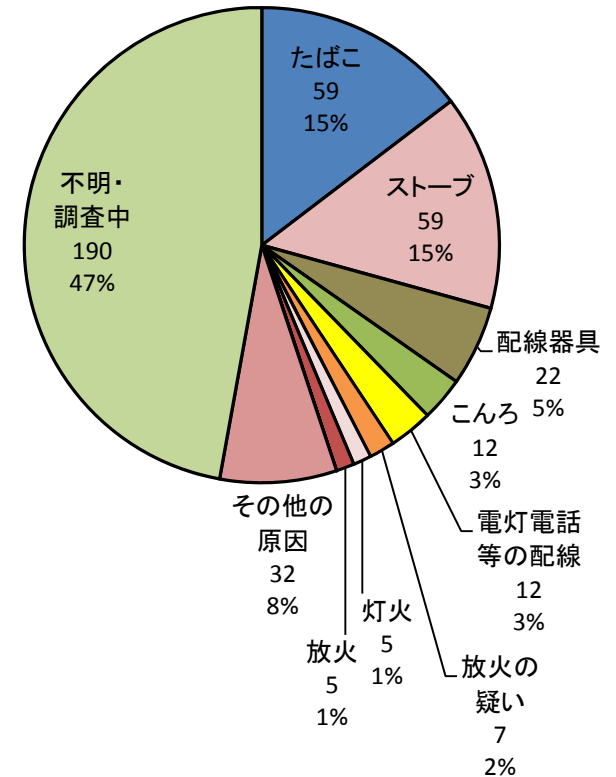
出火原因  
全火災11,517件の内訳



全火災の出火原因別死者  
583人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数  
(放火自殺者等を除く。)  
403人の内訳



平成30年(1月～3月)における火災の状況(概数)